

平成30年4月24日

発 言 者	発 言 要 旨
<b>【請願 27 号の審査】</b>	
船山委員	戸別所得補償制度が創設された当時と環境は大きく異なっている。しかし、米価は、いついかなる時に下落するか分からないので、請願については継続審査としてはどうか。
<b>【所管事項に関する質問】</b>	
青木委員	県が作成した棚田カードの現在の反響はどうか。
農村計画課長	新聞やテレビにも紹介され好評である。白鷹町深山の棚田では3月末から県外も含め約70名が訪れ、周辺施設での観光や棚田めぐりとして近隣の棚田に足を運ぶ方もいると聞いている。
青木委員	第一弾に引き続き第二弾の作成予定はあるか。
農村計画課長	カード配付時のアンケート調査、棚田の管理者の意向及び配付場所の確保等を踏まえ検討していく。
青木委員	公共施設の木造化について、県の基本方針はどうなっているか。
木材産業振興主幹	平成23年に「やまがたの公共建築物等における木材利用の推進に関する基本方針」を策定し、低層の公共建築物は原則木造化を図ることなどを目標として定めている。29年度、国が「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」を変更したことを受け、県の基本方針を変更し、3階建て延床面積3,000㎡を超える建築物の木造化や、県民の目に触れる機会の多い部分を中心に内装木質化等を推進することを新たに定めた。
青木委員	本県の公共施設の木造化については、全国的にどのような位置にあるのか。
木材産業振興主幹	平成30年3月に林野庁が公表した「平成28年度の公共建築物の木造率」によると、低層の公共建築物は全国の木造率平均が26.4%であるのに対し、山形県の木造率は57.2%で全国1位となっており、これまで県産木材の率先利用を進めてきた結果と考えている。
青木委員	県は公共施設以外に、民間施設の木造化・木質化をどのように進めていくのか。
木材産業振興主幹	全国の民間施設の木造率27%に対し、山形県の木造率は40%と、本県の民間施設の木造率は比較的高い状況にある。 平成29年度は、J R山形駅とおいしい山形空港の木質化を支援したところであるが、30年度も引き続きおいしい庄内空港等の木質化を進めていく。また、公募による民間施設への支援や顕彰制度を新たに創設し、民間施設の木造化・木質化を推進することとしている。

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	<p>スマート農業を進めて行くに当たり、本県の現状はどうなっているのか、また課題をどのように認識しているか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>本県の導入状況として、省力・軽労化を目的としたもの（スマホを利用した遠隔監視等）が8件、多収や高品質化を目的としたもの（スマホを利用した温度、水分、施肥の遠隔制御等）が15件で、計23件となっている。</p> <p>普及に向けた主な課題は、導入コストが高いこと、現場での導入効果の実証が不足していることと考えており、収量や品質に加え、コストや労働時間等を総合的に分析して導入効果を確認していく。</p>
菊池委員	<p>ご当地サーモンの養殖に関する県の取組みはどうか。</p>
水産振興課長	<p>ご当地サーモンは、全国に数十種類以上あり、ニジマス雌をベースに、どのオスを交配させるか、ご当地の風土に合わせて開発されている。</p> <p>本県では、豊かな自然を持つ本県の森、川、海をつなぐ生態を持ち、品の良い肉質や色あいを持つサクラマスと、本県が養殖発祥の地と言われ成長の良いニジマスを掛け合わせ、通年出荷できるように卵を持たないよう処理した仮称「ニジサクラ」を開発した。</p> <p>小国町の民間業者が試験養殖しており、平成31年秋の出荷を目指している。多くの方々の意見を聞きながら、価格、販売戦略、ネーミングについて検討していきたい。</p>
菊池委員	<p>産地の環境に繋がるネーミングとストーリーが重要だと考える。また、量産よりプレミアム感が大事だと思うが、販売戦略をどう考えるか。</p>
水産振興課長	<p>サクラマスの良さを前面に出してPRしていきたい。また、バイテク魚のため、種苗は内水面水産試験場で責任を持って生産するが、約1万尾が限度。1尾2kgとして20t程度と生産量は少なくならざるを得ないので、一般的な市場流通は考えておらず、レストランやホテル等に来ていただいて、食してもらうスタイルを戦略として考えている。</p> <p>そのためにも、料理人や調理師の方々から食材として認めてもらえるよう、意見を伺いながら進めていきたい。</p>
菊池委員	<p>是非、試食したいと思った。プレミアム感が大事である。仮称の「ニジサクラ」は色を感じる名前が良いと感じる。華やかなイメージをもった魚になるだろうと、今後に期待している。また、庄内DCをお披露目の場として活用してはどうか。</p> <p>生食を含め、多様な食べ方の提案もしっかりしてほしい。</p>
菊池委員	<p>冊子「美食県・美酒県山形 山形のうまいもの」について、どのような活用方法を考えているのか。</p>
6次産業推進課長	<p>バイヤーや消費者等への県産農林水産物のPRに活用してきた『山形うまいもの』について、このたび、掲載内容全般を充実するなど、10年ぶりの改訂を行った。特に郷土料理は大幅に拡充し約40品目を掲載したことから、食育の教材としても活用いただけるものになっており、県内中学校・高等学校等への配布も予定している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
大内委員	平成28年9月に、山形県紅花振興協議会が、「歴史と伝統がつなぐ山形の最上紅花」というテーマで日本農業遺産に申請したが、認定されなかった。その要因と次のチャレンジに向けたこれまでの取組み内容はどうか。
園芸農業推進課長	認定されなかった理由として、審査員等からは、伝統的農法のシステム、生物多様性、現代的な重要性等の具体的な説明が不足していたことなどの指摘をいただいた。 そこで、2回目のチャレンジに向け、平成29年度は、紅花ほ場の生物多様性調査等を実施し、課題解決に取り組んだ。
大内委員	生物多様性調査は、どのようなことを実施したのか。
園芸農業推進課長	山形大学農学部と連携し、最上紅花が貴重な品種であること、さらに、遺伝的に多様性があること等を確認した。
大内委員	2回目の認定申請について、基準が少し変わり、今後も栽培を持続するための保全計画をきちんと立てることとなった。紅花を後世に伝える取組みは重要だと思うが、どのように考えているか。
園芸農業推進課長	県内の紅花栽培は、加工用が約7ha、切花が約1haの計約8haと少ない状況にあり、高齢化も進んでいる。本県における紅花栽培は、江戸中期から続く伝統文化であり、人がいなくなると作れなくなるので、しっかり残していくように取り組みたい。
大内委員	紅花の収穫時期の労働力不足対策にどのように取り組んでいるのか。
園芸農業推進課長	紅花生産者は、自分の労力に合わせた面積を栽培している場合が多いが、高齢化の進行などもあり、人手が必要な状況になっている。 現在、白鷹町観光協会や天童温泉で、摘み取り体験等を実施しているほか、東京の会社や学生がボランティアで摘み取り作業に多数参加している。
大内委員	今後、紅花の収穫にあたり、農福連携や、学校の活動の中などでも取り組んでほしい。
船山委員	種子法の廃止により水稻の種子の価格が5倍から10倍になるとの声もある。本県の奨励品種の種子の価格は現在どれくらいか。
水田農業推進主幹	本県の種子の価格は、農業総合研究センターで原種、原原種を生産しているが、その提供価格は500円/kg弱となっている。また、産米改良協会が農協を通して販売している一般作付用の種子の価格は500円/kg前後となっている。
船山委員	三井化学アグロが販売した「ミツヒカリ」は20kgあたり8万円とのことでありキログラム当たり4,000円となる。そうした場合、10aあたり16,000円から20,000円の種子代となってしまうが、生産コストはどの程度上昇するのか。

発 言 者	発 言 要 旨
水田農業推進 主幹	<p>種子は10 a 当たり 4～5kg使われ、「ミツヒカリ」の種子代は16,000円～20,000円となり、その分コストが掛かり増しする。金額としては、10 a 当たり14,000円の掛かり増しとなる。</p>
船山委員	<p>本県では種子法廃止に伴いこれまでどのような対応をしてきたのか。</p>
水田農業推進 主幹	<p>県としては、種子の生産ほ場の指定を行うことや、今後はほ場審査、生産物審査については種子を扱う者の責務となるが、実際には困難となることも予想されることから総合支庁農業技術普及課がしっかりサポートを行うことなどを規定した要領を定め、種子法廃止前と同様に優良種子の安定生産・供給が行われるようにしている。</p> <p>加えて、農業総合研究センターに種子の調製貯蔵施設を増築して原種、原原種の安定供給も行うこととしている。</p> <p>こうした対応については、東北農政局を交えた勉強会を開催するなどして検討してきたものであり、また、産米改良協会や種子組合の研修会などを通して周知を図ってきている。</p>
船山委員	<p>他県では条例を制定して対応しているところもある。全国的な対応の状況はどうか。また、山形県では条例制定ではなく要領で対応することとした理由は何故か。</p>
水田農業推進 主幹	<p>条例を定め対応するとしているところは、新潟県、埼玉県、兵庫県の3県となっている。産米改良協会に業務を移転するため協議中としているのが、大阪府、和歌山県、奈良県の3府県となっている。それ以外については、本県と同様に県が関与していくこととしているが、本県はいち早く要領を定め現場の不安が生じないよう取り組んできている。</p> <p>要領による対応とした経過については、種子法廃止による財源の確保が懸念されたが、今後は種苗法に基づき地方交付税措置が継続して行われることとなったことなどを踏まえながら、産米改良協会や全農山形と検討を重ね県で要領を定めて対応するとしたものである。</p>
船山委員	<p>他県の条例は「規制」が強く入っている一方で、県の要領は国の通知に素直に従っている印象がある。いずれにせよ、種子法廃止後も種子の安定生産・供給が行われることが大事であるが、そのためには地方交付税措置の継続が必要であり、今後その措置が行われなくなるというようなことはないのか。また、種子事業に民間事業者の参入が増加してくることは見込まれるのか。</p>
水田農業推進 主幹	<p>地方交付税措置については、継続して行われるよう国に対ししっかり要望していく。</p> <p>民間事業者の参入については、例えば多収を特徴とした「ミツヒカリ」が、本県においては収量が思うほど上がらないなどといったこともあり、気象条件などが一律でない日本において、民間事業者が米を主体に積極的に事業を展開するののかとの疑問を農林水産省も示している。民間事業者の動きについては、今後も注視していく。</p>
船山委員	<p>民間事業者に対する知見の提供については積極的に行うこととされたが、そのよ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
水田農業推進 主幹	<p>うな要求が今後強まる可能性はあるのか。</p> <p>知見の提供については、農林水産省に確認したところ、品種特性と栽培方法が主になるとのことであった。品種開発等のための材料として民間事業者に県が開発した品種の種子を提供するといった場合には、種苗法に基づく措置や共同研究契約を締結するなど適切な措置を講ずるようとのことであり、場合によっては農林水産省に相談して欲しいとのことであった。</p> <p>なお、品種特性や栽培方法については、既に学会や栽培マニュアルなどで公開しているものである。</p>
船山委員	<p>報道では、種子法廃止により農業生産の現場からこれまで築いてきた種子という宝が失われるのではないかと懸念も示されている。また、県内でも農業団体や生産者等が関心を持って見ている。今後も注視していかなければならない。</p>
農林水産部長	<p>県としては要領を定め、今までどおり県がしっかりと種子の生産を行っていくとしているところであり、また、地方交付税措置をはじめとした参議院における附帯決議の確実な実行についても政府への施策提案にも盛り込んでいる。今後も、生産者の声なども伺いながらしっかり対応していく。</p>
船山委員	<p>山形県はお米が非常に美味しいが、弁当のお米について、美味しいものが提供されているのか疑問に思う時がある。新潟県ではどこでもコシヒカリを使用しブランドを確立した。弁当においても美味しいごはんを提供するという事は「米どころ山形」の評価の面からも大切なことと考えるがどうか。</p>
県産米ブラン ド推進課長	<p>「美味しいごはん」の提供ということについては、使用する米の品質という点と、炊飯の方法等の提供の仕方という二つの問題がある。</p> <p>県内の中食・外食で使われている米の品種に関する統計データはないが、農林水産省の公表データによれば、全国で業務用米として販売されている米の7%が「はえぬき」であり、全国第2位の割合となっている。また、本県産米に占める業務用米の割合が55%であり、そのうち8割を「はえぬき」が占めている。それに流通経費のことなども考えれば、弁当に「はえぬき」が使われているケースは多いものと考えられる。また、本県のトップブランド米「つや姫」についても、中食・外食での利用拡大に取り組んでいるところであり、そのような取り組みを通じて県産米全体の評価も高めていきたいと考えている。</p> <p>一方、提供の仕方については、提供する側の意識なども含めた個別の課題になるうが、県としては米の特性や美味しい炊き方などの情報提供に努めていく。</p>
志田委員	<p>平成31年度、次期の最上丸が運航されるが、総トン数が200 t未滿の「たじま」や「みやしお」などをイメージしたものか。</p>
水産振興課長	<p>基本はそういうものをイメージしている。漁業者からの要望を踏まえた調査・漁労機器を備え、その上で、安全性も考えた結果199 tになった。</p>
志田委員	<p>予算は全体でいくらか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
水産振興課長	機器類を含め約13億円程度である。
志田委員	漁労機器や調査機器は最新鋭のものになると思うがいくらくらいになるか。
水産振興課長	漁労機器、調査機器を合わせて、約2億円だが、観測機器が含まれておらず、詳細はこれからである。
志田委員	問題なのは何に使うか、どういう調査をするかだと思うが、運航計画の検討はどのようになっているのか。
水産振興課長	運航計画については、毎年、底引き網等の漁業者と意見交換を行っている。
	新船になれば、調査結果をリアルタイムに情報提供できるし、これまでどおり、漁業者と意見交換し、要望を聴きながら運航計画を作っていく。
志田委員	水産の振興計画など、抜本的に変わると思うがどうか。地元では、海底耕うん（海底を耕うんし、海底の土壌を改善する）の話も出ている。計画を見直すことが大事だと考える。
水産振興課長	新船になることも含めて、平成30年3月に「山形県海面漁業振興計画」を策定したが、3年で見直すこととしており、柔軟に対応していく。
	海底耕うんについては、新船に設備もあり、漁業者の要望を踏まえ実施していくが、やったからすぐ漁場になるわけではないと考えている。
	福井県や秋田県からも効果が見えないと聞いているが、今後も、どの場所をどの時期に実施するか、地元とも意見を交換し、進めていきたい。新船でその効果も確認できるようになる。
志田委員	福井県では30年前から、秋田県では平成29年からやっていると聞くが、自然が相手なので思いどおりにはならないようだ。お金の掛かることだし、使い勝手も考え、地元の意見を聴きながら、よろしく進めてもらいたい。
楳津委員	収入保険の加入には、青色申告をしていることが必要だが、制度開始に向け、これまでの取組みと今後の対応はどのようになっているのか。
団体検査指導室長	収入保険は、平成31年1月から保険期間が始まるが、県は、その最初の加入に間に合うよう、28年度から青色申告研修会を開催している。それまで新規の青色申告実施者は年間約300人だったが、研修会実施後は約1,000人に増え、29年3月では10,475人と販売農家の32.4%で、東北の平均よりも高くなっている。
	また、農業者が集まる会議での制度周知について、県の関係公所や市町村に依頼しており、青色申告研修会は30年度も開催する。
	加入申込みは、7月に国から農業共済組合に配付されるタブレットを使い、他のセーフティネットとの比較検討を行った上でできるようになる。
楳津委員	農家の方が、どのセーフティネットが自分に合っているかを判断できるよう、しっかり説明してほしい。